



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月6日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土方 次郎
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,067	△0.2	1,335	△2.3	1,346	△1.7	892	△11.1
2023年3月期第3四半期	9,087	5.8	1,366	△5.1	1,370	△5.1	1,004	△0.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	32.13	-
2023年3月期第3四半期	35.88	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,867	12,055	86.9
2023年3月期	13,660	11,961	87.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 12,055百万円 2023年3月期 11,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	11.00	-	11.50	22.50
2024年3月期	-	11.50	-		
2024年3月期 (予想)				11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	3.5	2,000	8.6	2,000	8.3	1,400	8.9	49.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	32,000,000株	2023年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,266,986株	2023年3月期	3,992,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	27,776,614株	2023年3月期3Q	27,987,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）におけるわが国の経済状況は、外国人観光客などのインバウンド需要や新型コロナウイルス感染症の制限解除など景気は緩やかに回復しつつあります。一方で半導体不足によるサプライチェーンの供給制約、エネルギー価格の上昇、物価高抑制のための金利上昇など、将来に向けては先行き不透明な状況が継続しております。当社が事業を展開する通信業界、教育業界においては、デジタル化（DX）への取り組みによる生産性向上や業務効率化の改善に加え、生成AIを活用したビッグデータやIoTへの先行投資が続くと捉えております。このような状況下において、当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者として安定した通信環境とお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動に努めております。

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては、2023年9月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比187万契約増（4.9%増）の3,997万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,695万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比1.3%減の42.4%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比433万契約増（15.7%増）の3,193万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）およびM2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比58万契約増（3.8%増）の1,577万契約となりました。eSIM（イー・シム）を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比160万契約増（16.4%増）の1,141万契約となりました。

1契約あたりのダウンロードトラフィックは、総務省が2023年8月に公開した2023年5月分の集計結果では、固定系ブロードバンド契約者1契約あたりのダウンロードトラフィックが前年同月比90.3kbps増（15.3%増）の681.8kbps、1カ月あたりのダウンロードトラフィックは約208GBとなりました。インターネットトラフィックのピーク時間帯が19時から21時に集中する傾向に変化はありません。トラフィックの伸びは平日より休日の伸びが強くなる傾向にあり、オンラインゲームや動画配信サービス等がトラフィックの伸びを牽引していると捉えております。トラフィック増加に起因する通信速度および通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっています。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、安定したインターネット通信環境が求められています。

インターネット接続サービスの状況

2024年3月期 第3四半期 インターネット接続サービス 売上高

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	6,647	6,561	△86	△1.3%
VNE「v6 コネクト」	1,264	1,469	205	16.2%
合計	7,911	8,030	118	1.5%

当第3四半期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比118百万円増（1.5%増）の8,030百万円となりました。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数

(単位：千ID)

	2022年12月末	2023年12月末	増減数	増減率
FTTH（光接続）	454	460	6	1.3%
ADSL	6	3	△3	△53.7%
モバイル	47	48	1	2.1%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2023年12月末の契約数は前年同期末比6千ID増（1.3%増）の460千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいては、NTT東西が提供する最大通信速度が概ね10Gbpsの光アクセスサービス「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大にともない契約数が増加しました。加えて、NTT東西と協業し

で販売している「マンション全戸加入プラン」の契約数も増加しました。マンション入居時にインターネットが備え付けられている契約形態が増加しており、今後も契約数の増加が見込めるマーケットと捉えております。

モバイル接続サービスの2023年12月末の契約数は前年同期末比1千ID増（2.1%増）の48千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型で従量制のLTEと、モバイルWiFiルーター型で定額制のWiMAXの2つの接続サービスを提供しております。LTE接続サービスは、固定IPアドレスオプションと組み合わせることで遠隔に設置している機器にインターネット経由でアクセスするIoT/M2Mの需要が継続的に増加しております。

ADSL接続サービスの2023年12月末の契約数は前年同期末比3千ID減（53.7%減）の3千IDとなりました。NTT東西のフレッツADSLの提供エリアが縮小したことにより契約数が減少しております。

以上の結果、当第3四半期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比86百万円減（1.3%減）の6,561百万円となりました。

第三者機関の調査により、利用者満足度の高いインターネット通信サービスを選出する「RBB TODAY ブロードバンドアワード2023」において、「プロバイダ部門（総合）」の部で10年連続の最優秀賞を受賞しました。また、今回から新設された「キャリア部門（エリア別総合）関東」の部でFTTH接続サービス「AsahiNet 光」が初の総合1位を受賞しました。当社が対処すべき課題として掲げる「増加する費用を抑え、利益が出せる構造を維持すること」「お客様に満足いただける品質のサービスを今後も提供し続けること」の両面を評価いただけたと捉えております。

（VNE「v6 コネクト」）

「v6 コネクト」提携事業者数

（単位：社）

	2022年12月末	2023年12月末	増減数	増減率
提携事業者数	12	12	0	0.0%

VNE「v6 コネクト」提携事業者数の2023年12月末の増減はありませんでした。当第3四半期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比205百万円増（16.2%増）の1,469百万円となりました。

「v6 コネクト」はVNO事業者（電気通信事業者）に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPv6方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料およびVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金額を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されます。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線あたりのトラフィック増加です。当第3四半期は引き続き1回線あたりのトラフィック増加が売上高を牽引しておりますが、トラフィックは緩やかな増加となりました。

インターネット関連サービスの状況

2024年3月期 第3四半期 インターネット関連サービス 売上高

（単位：百万円）

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	増減率
「manaba」	569	454	△114	△20.1%
「その他」	606	581	△24	△4.1%
合計	1,175	1,036	△139	△11.8%

当第3四半期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比139百万円減（11.8%減）の1,036百万円となりました。

（教育支援サービス「manaba」）

「manaba」契約ID数と全学導入校数

（単位：千ID）

	2022年12月末	2023年12月末	増減数	増減率
契約ID数	818	785	△33	△4.0%
全学導入校数	100校	93校	△7校	△7.0%

（注）全学導入校数の集計対象は大学と短期大学です。専門学校や高等学校及び高等専門学校は集計対象に含めておりません。

教育支援サービス「manaba（マナバ）」の2023年12月末の契約ID数は前年同期末比33千ID減（4.0%減）の785千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比7校減（7.0%減）の93大学となりました。当第3四半期の「manaba」の売上高は前年同期比114百万円減（20.1%減）の454百万円となりました。株式会社レスポンの販売店契約が2023年3月末で契約終了したことおよび2023年4月以降に7大学の解約があり減収となりました。

2024年3月期は下記3点を重点取り組みとして活動しております。1点目は変わりつつある学修環境に対応するための各種システムとの連携強化です。2点目は学修行動を分析するためのログの抽出です。3点目は学生の能動的な学修を促すための機能提供です。アクティブラーニングと呼ばれる学生が能動的な活動を推し進めるための機能開発を進めます。各種システムの連携強化の例として、学生が提出するレポートに対して剽窃チェックをおこなう類似性チェックツール「Turnitin Originality / Similarity」とのAPI連携を進めております。

（その他）

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。当第3四半期の「その他」の売上高は前年同期比24百万円減（4.1%減）の581百万円となりました。

収益の状況

2024年3月期 第3四半期の業績

（単位：百万円）

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	9,087	9,067	△20	△0.2%
営業利益	1,366	1,335	△30	△2.3%
経常利益	1,370	1,346	△23	△1.7%
四半期純利益	1,004	892	△111	△11.1%

売上高は、VNE「v6 コネクト」は取り扱い通信量の増加により増収となりました。ISP「ASAHIネット」は会員獲得の強化により、FTTH接続サービスおよびモバイル接続サービスの契約数は増加しましたが、ADSL接続サービスおよびナローバンド等の「その他」の契約数減少による減収を補う事は出来ませんでした。教育支援サービス「manaba」は前四半期に続き減収となりました。2024年3月期第4四半期は固定IPアドレスオプションのリニューアルに伴い利用料金の改定を予定しております。

売上原価は、今後も増加するトラフィックを効率的に処理するためのネットワーク構造の見直しを進めたことで通信費が低減しました。また、2023年11月にコンタクトセンターを刷新し、従業員が働きやすい環境を追及した新オフィスを開設しました。これにより一時的な費用を当第3四半期で計上しております。

販売費及び一般管理費は、ISP「ASAHIネット」のインターネット接続契約数の増加に向けて、NTTチャネルおよびWebチャネル等への業務委託費や広告宣伝費を投下しております。

以上の結果、当第3四半期の売上高は9,067百万円（前年同期比20百万円減、0.2%減）、営業利益は1,335百万円（同30百万円減、2.3%減）、経常利益は1,346百万円（同23百万円減、1.7%減）、四半期純利益は892百万円（同111百万円減、11.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

（資産）

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は8,910百万円（前事業年度末比425百万円減）となりました。また、固定資産合計は4,956百万円（同632百万円増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の資産合計は13,867百万円（同206百万円増）となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は1,811百万円（同112百万円増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は1,811百万円（同112百万円増）となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は12,055百万円（同94百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.9%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,647	3,236
売掛金及び契約資産	2,025	1,996
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	1,352	1,355
その他	332	338
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	9,336	8,910
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,803	1,647
その他(純額)	464	778
有形固定資産合計	2,268	2,426
無形固定資産	1,272	1,736
投資その他の資産	783	793
固定資産合計	4,324	4,956
資産合計	13,660	13,867
負債の部		
流動負債		
買掛金	435	623
未払金	800	807
未払法人税等	391	88
その他	72	291
流動負債合計	1,698	1,811
固定負債	0	0
負債合計	1,699	1,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	852	859
利益剰余金	12,340	12,591
自己株式	△1,998	△2,165
株主資本合計	11,824	11,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	139
評価・換算差額等合計	137	139
純資産合計	11,961	12,055
負債純資産合計	13,660	13,867

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,087	9,067
売上原価	6,411	6,369
売上総利益	2,676	2,697
販売費及び一般管理費	1,309	1,361
営業利益	1,366	1,335
営業外収益		
受取配当金	3	5
固定資産受贈益	—	4
その他	0	1
営業外収益合計	4	11
営業外費用		
自己株式取得費用	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	1,370	1,346
特別利益		
投資有価証券売却益	127	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
減損損失	—	41
固定資産除却損	22	6
投資有価証券評価損	—	0
通信設備除却費用負担金	29	10
特別損失合計	51	59
税引前四半期純利益	1,447	1,287
法人税等	442	395
四半期純利益	1,004	892

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式330,000株の取得を行いました。また、2023年6月28日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式56,000株の処分を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が166百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が2,165百万円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。